

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 長尾広視

論文題目 「温かい場所」を巡る闘争：戦後ソヴィエト知識人層における「ユダヤ人問題」の成り立ち

スターリン晩年のソ連において、「反ユダヤ的」と評価されてきた社会現象は、おおよそ3つの次元（ユダヤ「民族主義者」の刑事弾圧、ユダヤ知識人が巻き込まれた批判キャンペーン、重要組織からのユダヤ人排除）に整理することができる。本論文は、その中から「コスモポリタニズム批判」とユダヤ人排除措置を取り出し、その細部を検証することによって、これらの現象を成立させた論理を問い直すことを目的としている。

第一部【「反愛国的批評家」攻撃の舞台裏】では、「コスモポリタニズム批判」にいたる背景が詳細に明らかにされ、キャンペーンの口火を切った「反愛国的演劇批評家グループ」への攻撃を生み出した、ソヴィエト演劇界の事情の解明に焦点を当てている。

1930年代初頭の工業化の推進に伴って、演劇分野は国民教育（生産活動の推進）のための最も効果的な文学ジャンルと位置づけられた。スターリン指導部は、文学者を動員するため、金銭面での奨励に訴えるという手法を一貫してとった。他方、劇場は生産効率を高めることを要求される「企業」でもあった。この観点から、40年には公共団体による劇場チケットの購入が禁止され、潜在していた観客離れを顕在化させる。劇場が経営難に陥る中、著作権・著作報酬制度の不備に関心が向けられる。そこでは劇作家が制度の不備をつき、したたかに立ち回って自己の利潤を最大化していた。

次に、独ソ開戦前後に導入された演劇作品の国家発注制度の確立を概観した後、戦後期の分析に移る。戦後、ソ連指導部は、戦時中に培った「愛国心」という動力を、戦争遂行から経済復興へと切り替える。作家同盟は演劇作品の「生産」に取り組んでいくが、その背後には、作家の「忠勤」に対する巨大な金銭的恩典が介在していた。この「環境整備」のおかげで、演劇界の利権は益々肥大化し、それが政治性を売り物にする若手劇作家の参入を促した。

47年以降、通貨改革後の緊縮財政と企業の経営効率への固執が、劇場に対する補助金の打ち切りという異例の政府決定を生み出す。この結果、劇場の経理状況は急激に悪化し、不人気な政治的作品が敬遠され、この種の作品に頼る劇作家の収入を激減させる。48年末に近づき、党指導部、中央委宣伝部、芸術委員会、作家同盟、劇場関係者、批評家の間で、政治的作品の評価や、演劇界の「惨状」の責任論を巡る対立が先鋭化していく。攻めた中で、「反愛国的批評家」に壊滅的打撃を与える「コスモポリタニズム批判」キャンペーンが

開始されるが、これはユダヤ人对非ユダヤ人という対立構図ではなく、芸術家 vs. 批評家、あるいは「愛国者」を自称する知識人と論敵との抗争という性格を帯びていた。キャンペーンの反ユダヤ性なるものは、批評家や在外経験のある一流知識人の中でのユダヤ人比率の高さに加え、かなりの程度、キャンペーンの性格に関する各当事者の思い込みの産物であった。このキャンペーンは、文芸知識人や学術知識人の中での一網打尽的なユダヤ人排除をもたらしたわけではなかった。

ユダヤ人を巡る社会現象としてより社会的広がりを持っていたのは、組織からの「ユダヤ人排除」であり、これはコスモポリタニズム批判とは別個の過程として進行していた。この問題が学術知識人に焦点を当てながら第2部【ソ連の専門家・知識人育成における「ユダヤ人問題」の意味】で扱われる。

まず、「ユダヤ人問題」を巡る過去の議論で欠落していた「民族集団としての特性」が、39年センサスのデータを基に確認される。そこでは、教育水準の高さ、言語面でのロシア化、都市部への集中、社会的構成（都市職員層への傾斜）などが数値の形で示される。

戦後の経済復興において、ソ連科学は大きな役割を与えられ、エリート大学や大学院教育を通じた人材養成に体系的な関心が払われるようになる。国家指導部によって与えられた大きな使命と、関係者への金銭的厚遇とは裏腹に、大学の教育・研究環境は劣悪であり、その改善のための資金は不足している。学術補助金の大部分は人件費に吸い取られている。こうした肥大化する人件費の元凶として、非効率な兼職の蔓延が問題視される。幅広い人材点検の一環として学術関係者の点検が本格化する中で、兼職の実態、地理的偏りなどの問題と並んで、民族間格差が浮き彫りとなる。人材点検は、学術労働者の資格再審査のプロセスと重なっていた。その過程でユダヤ人比率の低下が生じた背景には、直接的には「民族構成の偏り」の是正という論理が作用していたが、具体的に欠格者を排除するに当たっては、過去の政治的汚点や資格、思想的適性など、各人の経歴が主たる判断材料にされていた。このため、欠格者たるユダヤ人は確かに優先的に排除されていたように見えるものの、結果的には、学術監督機関は、かなり高率のユダヤ人が職に留まる事態を甘受せざるを得なかった。

体制エリートや学術労働者の予備軍であるエリート大学、大学院の学生選抜においても、ユダヤ人学生比率の大幅な減少は統計的に確認できる。そこには直接的なユダヤ人比率の制限が介在していた可能性が高いが、それとは別に、卒業生の配置・活用から逆算した様々な考慮が働いていた。学生選抜における「ユダヤ人問題」には、国家規模での人材育成上の考慮や、個人の履歴に由来する不適格者の排除という要素に加えて、中央と地方、都市と農村の間の格差、また社会層の分化によって生じた格差を、行政的に是正する中で生じた副産物という側面もあった。

むすびでは、スターリンの死後、知識人世界の利権構造が根本的に見直される様子が描かれている。結論として、戦後ソ連社会における熾烈なパイの奪い合いを背景にした「ユダヤ人問題」は、かなりの程度、社会の階層化に起因する利害対立と重なっており、そう

した利害対立の土壌は、国家指導部が「効率」を追求する中で自ら創り出したものであった。その意味で、スターリン晩年の「ユダヤ人問題」は、その独特の知識人活用術の功罪を映す鏡と言える。

以上が提出論文の要旨であるが、本論文はつぎのような点で評価することができる。